

アジア圏における経済発展の現代的意義

弘前大学人文学部経済経営課程経済学コース

11H3100 福士萌実

1.問題意識

伝統的社会が産業構造・社会構造の変動を伴って離陸し、持続的な成長を遂げる経済発展のあり方は、戦後独立した国家がグローバリズム・リージョナリズムの興隆を経て変容を遂げようとしている。かつてのアジア諸国の飛躍的な成長は、先進国が開発した技術と資本の導入により、後発性の利益を得ることで成長してきたとする「雁行的形態論」によって説明されてきた。しかし、国際情勢の変化により、多くの途上国が発展過程で採用してきた保護的政策を伴う輸入代替工業化・輸出志向工業化政策からなる発展政策は、自由貿易化によってその多くが現代では実施が困難となってきている。つまり、「雁行的形態論」で説明されてきた輸入代替工業化による国内生産の拡大と輸出促進政策による「輸入→国内生産(輸入代替化)→輸出」の段階を踏んだ発展は、貿易自由化が広く浸透した現時点で低開発に留まっている後発国はそのまま適用できなくなった。

このような問題を踏まえ、本論文ではアジア地域において行われてきた経済発展政策について、先発国である NIES・ASEAN の発展を支えた輸入代替工業化・輸出志向工業化政策が果たした役割と、後発国であるラオス・カンボジア・ミャンマーの 3 か国における経済発展政策の変容について研究・考察を行った。

2.研究手法

本論文では、以下の研究手法によって研究を行った。

1. 各国の初期条件と経済発展過程の事例研究を行い、初期条件の類似するグループ毎に比較する
2. 産業政策の包括的なセットである輸入代替工業化(ESI-1,ESI-2)と輸出志向工業化政策(EOI-1,EOI-2)について、個別の政策の効果を需給分析によって検証し、図式化する
3. 2 を元に包括的なセットとしての効果を「固定相場制下におけるマンデル・フレミングモデル」、「生産費曲線」、「ケインズ派労働市場分析」によって、それぞれ「貿易制限が国民所得に与える影響」、「生産コストの変化」、「労働市場の変化」を分析し、政策転換による影響を確認する
4. 1990 年代以後の経済発展政策をめぐる環境の変化について、ラオス・カンボジア・ミャンマーの事例を挙げて、ESI-EOI 中心の発展政策からどのような変化が見られたか、これらの国が共通に抱える課題と共に検討する

3.初期条件と政策選択

これまで多くの発展途上国で採用されてきた発展政策は輸入代替工業化政策(ISI)と輸出志向工業化政策(EOI)に大別される。ISIは数量規制などによる輸入規制などの保護的政策により、これまで海外から輸入していた最終財について国内市場向けの工業生産を開始して国内生産で代替し、工業化を進行させる政策である。主にこの政策の実施期間でその後の発展過程に大きな差が出たと言える。EOIは、輸入代替政策の限界に伴い移行、あるいは保護的政策を維持したまま並行して実施され、外資や外国技術を積極的に導入して輸出市場の開拓を図った。これらの政策はそれぞれ対象とする財によって2段階に分けられ、政策を実施した期間や順序はその国の持つ初期条件によって規定された。

初期条件とは発展政策の発足当初におけるその国の置かれた諸条件を指し、

- ① 気候条件や地理などの自然的条件といった不変の条件
 - ② 人的資本や制度、政治体制など発展政策の開始時点までに形成された条件
- によって形作られている。②のように歴史的過程で変化する条件が含まれるため、初期条件は経済政策の選択に影響を与えるが、経済発展に対し一律の効果を与えるものではないといえる。

4.発展政策の果たした役割

ISIが経済発展にもたらしたのは、国民生活に必要な製造業品を諸外国からの輸入に依存した経済からの脱却と、自国での同種製造業の創設と国内生産の拡大により経済全体の工業化の基礎を作り、一定の経済成長を実現したことである。しかし、国内市場規模の狭小さと生産に用いる中間財・資本財を輸入に依存したことで国内市場と外貨準備の制約によって限界を迎え、手厚い産業保護が長期化すると生産活動は停滞し、生産コストの上昇・失業の増大などをもたらした。

ISIの限界に伴い、先発国のNIESはいち早くISIで行った保護的政策を緩和、外資の積極的な受け入れや補助金などの輸出促進政策によって生産・輸出を拡大するEOIに移行し、国際収支の改善・国民所得の増大・規模の経済効果による生産コストの低下・労働集約的産業の選好による失業の解消などを実現した。ASEAN・中国・ベトナムはNIESの成功からこれに追随し、同様の政策を選択した。

5. アジア圏の経済発展の将来展望

5-1 現代における発展政策のあり方

以降は1990年代以降の経済発展を見ていく。1990年代を境として、後発国の経済発展の過程を取り巻く国際状況は大きく異なってくる。

第1に為替相場制度の変化が挙げられる。ISI・EOIでの分析は、固定相場制(ドル・ペッグ制)を前提としてきた。しかし1973年以降に先進国、1990年代以降は途上国も

含めて変動相場制・管理フロート制に移行している。変動為替相場制下でのマンデル・フレミングモデルから、輸入制限による保護主義的政策は無効化されるため、為替相場管理制度の変遷は、従来の産業保護を伴う発展政策の実効性を失わせる。

第2に国際貿易体制の変化が挙げられる。これは多角的・無差別な自由貿易化(グローバリズム)の動きと、近隣諸国間での関係を重視する域内自由化・地域連携(リージョナリズム)の2つの動きが見られる。前者では、WTOの設立によって後発国の発展は自由貿易体制下で行われることとなり、輸出志向型の発展を支えると同時に、輸入制限などの政策を違反とし、自由な産業政策の運用を制限した。これは後発国がもはや先発国が採用してきたものと同様な発展政策を実施できなくなったことを意味し、後発国の発展政策を後述する「産業発展なき輸出志向工業化」にシフトさせた。そして、後者は近隣諸国間の関係強化によって自然に形成された「局地市場経済圏」と経済統合を目的とする経済協力組織によるものである。地域連携の拡大は、後発国も含めた近隣諸国間での直接投資・国境貿易・生産の工程間分業を進行させ、地域内に経済的な補完性を生み出し、「経済と産業の近隣諸国化」に繋がったと言える。

第3に競争的産業構造の形成が挙げられる。これは後発各国がNIESで採られた外資主導型の輸出工業化政策に追随したことで、同時期に同様な産業構造・発展段階になったためである。類似した輸出構造は域内部品供給のネットワークを構築した一方で過当競争に陥る原因となった。ASEAN諸国では新たな産業移転が無く、産業構造は高度化しなかったことも横並びの一因である。これは、産業構造の転換に対応できる高度人材の不足が原因として挙げられる。このような状況から、今後の経済発展では、労働コストの上昇に合わせた誘致産業の高度化と、産業構造の転換に要する高度人材の養成が課題の一つであると言える。

5-2 後発発展途上国の現状

後発発展途上国に属するラオス・ミャンマー・カンボジアの3か国の経済発展の事例から、90年代以降の後発国での発展政策について検討する。これらの後発国は長期に渡って社会主義体制を取っており、社会主義の失敗による市場経済への転換と外資への門戸開放を同時に開始したという共通点を持つ。よって、これらの国は発展の初期から開放的な輸出志向工業化を志向することとなった。

各国の発展過程については、先行研究より、ミャンマーにおいては地理的条件や先進諸国による経済制裁による「貿易の近隣諸国化」(工藤・三重野(2008))、カンボジアにおいては縫製品輸出の特徴から「産業発展なき東アジア的発展パターン(輸出志向工業化)」(山形(2006))が指摘されている。また、ラオスについては(鷲尾(2007))において、内陸国であるという地理的条件から近隣諸国間との密接な交流があり、タイの人件費の高騰から現地工場を補完する労働集約型生産拠点としての活用が言及されている。

これらの先行研究から見られる従来の発展過程からの変容は、後発国の経済発展過程において広く生じているものと考えられる。

まず、国際的な貿易の自由化と地域主義の進展を背景に、後発国は程度の差はあれ市場経済を導入し、外資に対する門戸開放を行い WTO の加盟など自由貿易体制の下での発展に積極的な対応を見せている。自由貿易の枠組みに参加しながらの経済発展は、従来の産業保護を伴う輸出志向工業化から、「産業政策なき輸出志向工業化」へシフトしていくものと思われる。山形(2006)では、本研究の対象であるカンボジアのみならず、バングラデシュでの縫製品輸出についても同様の傾向を指摘している。

また、1990年代以降、メコン地域では国境を越えて ASEAN 域内の生産・加工拠点を結ぶ「アジア経済回廊」と呼ばれる物流の大動脈となる輸送インフラの整備が行われてきた。さらに、近年では後発国の周辺国での労働者の賃金上昇や雇用困難、あるいはカントリーリスクの分散のための生産拠点の再配置を背景に、後発国を次なる投資先として進出する先進国企業が増大している。これに伴い、ラオスで見られたように、より進んだ発展段階の国と後発国とを含めた近隣諸国間での工程間分業・完成品の輸出が拡大していくと思われる。工藤・三重野(2008)はミャンマーにおける「貿易の近隣諸国化」を指摘しているが、地域連携の拡大と、生産・加工拠点を結ぶ回廊の整備や工程間分業の拡大による国境貿易の強化の動きは、経済と産業の「近隣諸国化」を引き起こしていると考えられる。

これに対し、後発国が経済発展に対して抱える共通の課題は、輸出や直接投資など、経済を外部環境に大きく依存していること、インフラや法制度の未整備、輸送コストの高さなどの投資環境の悪さ、産業構造の高度化に対応できる高度人材の不足などが挙げられる。

6. 経済発展政策の現代的意義に対する考察

本論文では、戦後の独立期からアジア通貨危機以前の 1990 年代までの期間を第 1 期、1990 年代以後から 2015 年の現代に至るまでの期間を第 2 期としてアジア地域の各国の経済発展を概観した。

一次製品の輸出依存の経済から労働集約財の輸出へ移行し、工業化の進行により知識・技術集約財の輸出を開始する流れは現代でも変わらない。しかし、第 1 期では工業化の初期段階において保護主義的政策によって輸入依存の製造業を国内生産に代替する過程を経ていたのは第 2 期との相違点である。

グローバル化によって、発展途上国は自由貿易を原則とした国際的な枠組みの中で発展を図ることになる。これにより、強力な政府が自律的に保護政策を伴う発展政策を行った先発国の経済発展とは違い、後発国は各国の持つ初期条件に関わらず発展の初期の段階においても自由化を前提とする輸出志向工業化を指向することとなる。

また、輸出志向工業化政策も第 1 期と第 2 期では意味合いも異なるものである。第 1 期では、輸出は補助金によって促進され、直接投資の受け入れ・輸出先ともに先進国市場に

依存する体制であった。これに対し、第 2 期では WTO などの国際的な枠組みへの参加によって輸出振興を目的とした補助金などは制限され、地域的な枠組みの中で近隣諸国との関係性に強く依存する「産業政策なき輸出志向工業化」「経済と産業の近隣諸国化」への変化が見られる。現代でも、先進国は依然として途上国の開発に強い影響力を持っているが、追随する先発の途上国も直接投資を通して後発国の開発に参加するようになった。このことから、労働集約的な生産工程の移管などを通し、近隣の先発国との経済と産業の両面における補完的關係を形成することが、今後の後発国の高度な経済発展に繋がると考えられる。そのために、各種制度やインフラの整備、労働者の教育・訓練といった投資環境の改善が目下の課題であると言える。

(以上、卒業研究の抜粋)

卒業研究審査教員

主査： 飯島裕胤

副査： 山本康裕

同： 李永俊